

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エルクコーポレーション

コード番号 9833 URL <http://www.elkc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・戦略物流部長

(氏名) 玉井 伯樹

TEL 06-6942-2309

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,730	△17.3	△181	—	△170	—	△716	—
20年3月期	27,500	15.9	642	17.3	588	△4.4	427	△16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△121.31	—	△9.5	△0.9	△0.8
20年3月期	72.30	71.49	5.4	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2百万円 20年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,569	7,064	40.2	1,197.04
20年3月期	19,359	8,060	41.6	1,365.30

(参考) 自己資本 21年3月期 7,064百万円 20年3月期 8,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	63	△252	228	3,575
20年3月期	964	1,060	△779	3,210

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00	88	20.7	1.1
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	35	—	0.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,800	△1.2	△120	—	△120	—	△90	—	△15.25
通期	23,000	1.2	270	—	270	—	250	—	42.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,453,689株 20年3月期 6,453,689株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 552,238株 20年3月期 549,811株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,330	△17.4	△94	—	△95	—	△687	—
20年3月期	27,032	15.5	674	12.8	650	11.1	849	114.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△116.54	△116.32
20年3月期	143.79	142.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	16,847		7,044		41.8	1,193.65		
20年3月期	18,610		8,012		43.1	1,357.14		

(参考) 自己資本 21年3月期 7,044百万円 20年3月期 8,012百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,700	△0.4	△55	—	△55	—	△55	—	△9.32
通期	22,600	1.2	250	—	250	—	225	—	38.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、3～4ページ 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、医療制度改革の推進など医療費抑制政策の影響を受け、引き続き厳しい状況にあります。特に平成20年4月の診療報酬改定における薬価の引き下げ、デジタル映像化処理加算の改定、電子画像管理加算の新設に伴い、医療機関のフィルムレス化が一気に加速いたしました。主力事業であるX線フィルム事業の縮小に加え、経済情勢の悪化による医療機関での機器の買い控えや価格競争の激化が進展いたしました。

一方では、新型インフルエンザの危機が叫ばれている中、官公庁や企業における対策用品の備蓄が進んでおり、抗ウイルス素材を使用したバリエールマスクを中心に案件が増加しております。

このような状況のなか、当社グループは激変する市場環境に対応すべく、更なる事業構造改革の推進に取り組むとともに、顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕並びに新規顧客口座拡大に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は227億30百万円と前連結会計年度に比べ47億70百万円の減収となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ8億23百万円減少し、1億81百万円の損失、経常利益は前連結会計年度に比べて7億58百万円減少し、1億70百万円の損失となりました。当期純利益は、特別損失として希望退職者募集に伴う特別退職金、再就職支援等に係る費用を計上したこと及び繰延税金資産の取り崩しを実施したことなどにより、前連結会計年度に比べて11億43百万円減少し、7億16百万円の損失となりました。

主な事業部門別の売上状況は、以下の通りです。

- 1) 医療システム事業部門では、医療機関のフィルムレス化が当社の想定以上のスピードで進展していることから、医療用X線フィルム及び関連製品の売上高が大きく減少いたしました。一方で、医療機関におけるフィルムレス運用のためのシステム(PACS)の売上高は増加いたしました。テラリコン社製3次元画像処理表示システムは新製品の発売延期により売上高が減少いたしました。その結果、売上高は153億76百万円(前年同期比20.9%減)となりました。
- 2) ヘルスケア事業部門の感染予防分野では、設備投資抑制の影響を受け、滅菌器や洗浄機等の機器の売上高は減少いたしました。一方で、洗浄剤等の消耗品、更には新型インフルエンザ対策の必要性が高まったことを受けて、抗ウイルスマスク「バリエール」シリーズの売上高が増加し、分野全体の売上高は前年を上回りました。
調剤分野では、前期に分包紙の原材料価格高騰に伴う値上げを実施した影響による前倒し受注があった反動により、売上高は減少いたしました。
予防医療分野では、全自動血圧計や振動刺激トレーニング装置等の競争激化による売上高の減少が大きく、分野全体では売上高は減少いたしました。
その結果、ヘルスケア事業部門の売上高は62億94百万円(前年同期比9.6%減)となりました。
- 3) カスタマーサポート事業部門では、医療の安全性に対するニーズの高まりを背景に、保守契約の新規獲得に積極的に取り組んでまいりました。また、画像情報ネットワーク機器の稼働台数増加に伴い、その分野でのメンテナンス対応が増加いたしました。一方で、設備投資の抑制による機器設置台数の減少や製品品質の安定化等によるオンコール修理対応の減少が大きく、売上高は10億59百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

②次期の見通し

主な事業についての見通しは、

- 1) 従来の事業別組織からエリア別組織に変更し営業統括本部制へ体制を一新し、営業基盤の再構築と営業力強化の徹底を実現させます。事業別組織で培った専門性を活かし、取り扱い商品の領域拡大と、顧客への総合的な提案を行うことにより、顧客のインスタシェアの拡大と新規顧客開拓を加速させます。
- 2) 医療システム関連製品においては、引き続きフィルムレス化の動きが加速することが予想されます。一方ではフィルム運用からモニター診断への動きが加速し、医療情報のデジタル化・IT化の市場は拡大するものと思われます。こうした状況のなか、現在のフィルムビジネスや関連サービス市場でのシェアの維持・拡大を図るとともに、PACS等デジタルネットワーク製品の販売拡大に努めてまいります。
- 3) 感染予防関連製品においては、『洗浄・滅菌・保管分野において、エビデンス(医学的根拠)に基づいた品質保証のできる商品やシステムを提案、提供する』という考え方のもと、市場への対応・要望に応えるべく専門性を深耕させ、製品ラインアップの拡充を推し進めることにより、現在開業医市場での中小型滅菌器市場においてNo.1ブランドである『エルク』を、一般病床(急性期)医療分野をターゲットにした器材再生処理支援ビジネスへと事業拡大を行います。また新型インフルエンザの発生が現実のものとなったことを踏まえ、医療機関及び企業におけるリスクマネジメントとして二次感染を予防する高品質な抗ウイルスマスク「バリエール」、「バリエールN95」や感染防護キットの販売にも注力してまいります。

調剤分野においては、調剤薬局間の競合が激しさを増す中で、当社では「調剤薬局発“健康サービスステーション”」を事業コンセプトに健康チェックや調剤関連機器導入から店舗レイアウトまでをトータルに提案し利用者に求められる調剤薬局づくりをサポートしてまいります。また、競争優位性のある新製品の市場投入を予定しており、積極的な販促活動を展開してまいります。

ヘルスケア分野においては、「健康文化創造企業」を経営理念に掲げる当社では健康増進・予防医療を重点市場と位置づけ、「エルクヘルスプロモーション」を事業コンセプトに「介護予防」と「生活習慣病予防」を柱に製品ラインアップを拡充してまいります。また、連結子会社である株式会社エルクエストとの連携による商品開発、産学協同によるエビデンスに基づいた新商品開発への積極的な取り組みにより、収益強化を図ってまいります。

以上の結果、平成22年3月期の見通しは次の通りとなります。

(単位：百万円)

	連 結		個 別	
	第2四半期予想	通期予想	第2四半期予想	通期予想
売上高	10,800	23,000	10,700	22,600
営業利益	△120	270	△55	250
経常利益	△120	270	△55	250
当期純利益	△90	250	△55	225

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期（平成20年3月期）	当期（平成21年3月期）
営業活動によるキャッシュ・フロー	964	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	228
現金及び現金同等物の期末残高	3,210	3,575

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ9億1百万円減少し63百万円となりました。これは主に売上債権の減少、棚卸資産の減少による収入及び、仕入債務の減少、税金等調整前当期純損失、法人税等の支払い等による支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ13億12百万円減少し2億52百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により得られた資金は、前年同期に比べ10億7百万円増加し2億28百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入、長期借入れによる収入及び、社債の償還、長期借入金返済による支出によるものであります。

以上の結果、連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ3億65百万円増加し、35億75百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	39.7	40.3	43.5	41.6	40.2
時価ベースの株主資本比率（％）	19.4	25.6	22.7	13.7	9.7
債務償還年数（年）	3.9	6.1	6.9	3.1	55.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.7	17.2	11.6	17.0	1.2

(注) 自己資本比率

: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額／総資産

債務償還年数

: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は、更なる企業価値の増大を図るための新規事業開発、製品開発、そして企業価値向上のためのM&A（企業の合併と買収）など、企業競争力強化のための戦略的投資に充当し、業績向上に努めてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、一株当たり6円を実施いたします。

また、次期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、一株当たり10円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業環境について

当社グループの属する医療業界は、厚生労働省による医療行政の影響を受け易い環境にあります。平成20年4月の診療報酬改定において「電子画像処理加算」が改定されたことにより医療現場でのIT化が一層加速されるものと予測されます。これらの環境変化は、病院経営のソリューションビジネスを目指す当社グループにとって新たなビジネスチャンスが創出されることとなります。しかし一方で年々増加する医療費の抑制を目的とした医療制度改革の動向如何では、事業機会の消失や競争の激化等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 主力商品への依存度について

当連結会計年度末における、当社グループの全売上高に占める医療システム事業部門の売上高構成比は、67.6%となっております。またそのなかの主力商品であるコダック製品の全売上高に占める割合は、36.9%と高い依存度となっております。このような状況のなか、イーストマン・コダック社（米国）のヘルス事業は平成19年5月1日に、オネックス社（カナダ）が新たに設立した「ケアストリームヘルス社」（米国）に事業譲渡されました。今後ケアストリームヘルス社において、デジタル画像分野等での新製品や新サービスの開発・発売が推進され、当社における医療情報システム商品の品揃え拡大に繋がる予定ですが、ケアストリームヘルス社での今後の製品開発の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、中期経営計画のもと医療システム事業部門の売上高を維持しながら、今後市場拡大が見込まれる予防医療分野やヘルスケア市場への事業拡大により、事業ポートフォリオの転換を図ってまいります。

③ 新規事業への取り組みについて

当社グループは、収益体質の改善を目指して収益性、成長性の高い新規事業を順次立ち上げていく計画であり、これらの新規事業の推進のために周到な市場分析とマーケティング調査に基づく先行投資を行ってまいります。計画どおりに新規事業を進展できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制について

a. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より改正薬事法が施行されました。それに伴い販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備など、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社では法遵守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定どおりに運用出来なかったことにより、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 個人情報の管理について

医療システム事業における医療画像情報の外部保管や運用マネジメント関連の画像診断支援ビジネスにおいては、プライバシー性の高い個人情報を取り扱うことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、賠償金額の支払や行政処分、それに伴う既存顧客からの信用の低下等により、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑤医療機関との取引等について

a. 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等のなかには、政府が推進する医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっている施設もあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。また、医療機関という人道的、社会的な観点から取引停止や縮小等の対応がとり難い場合も想定されることから、今後の取引先医療機関の経営状況の悪化が業績等に影響を与える可能性があります。

b. 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が発生した場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応がとられる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥財政状態等について

当社グループにおいて将来創出するキャッシュ・フローの見込み等により減損の必要が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑦株価の変動リスク

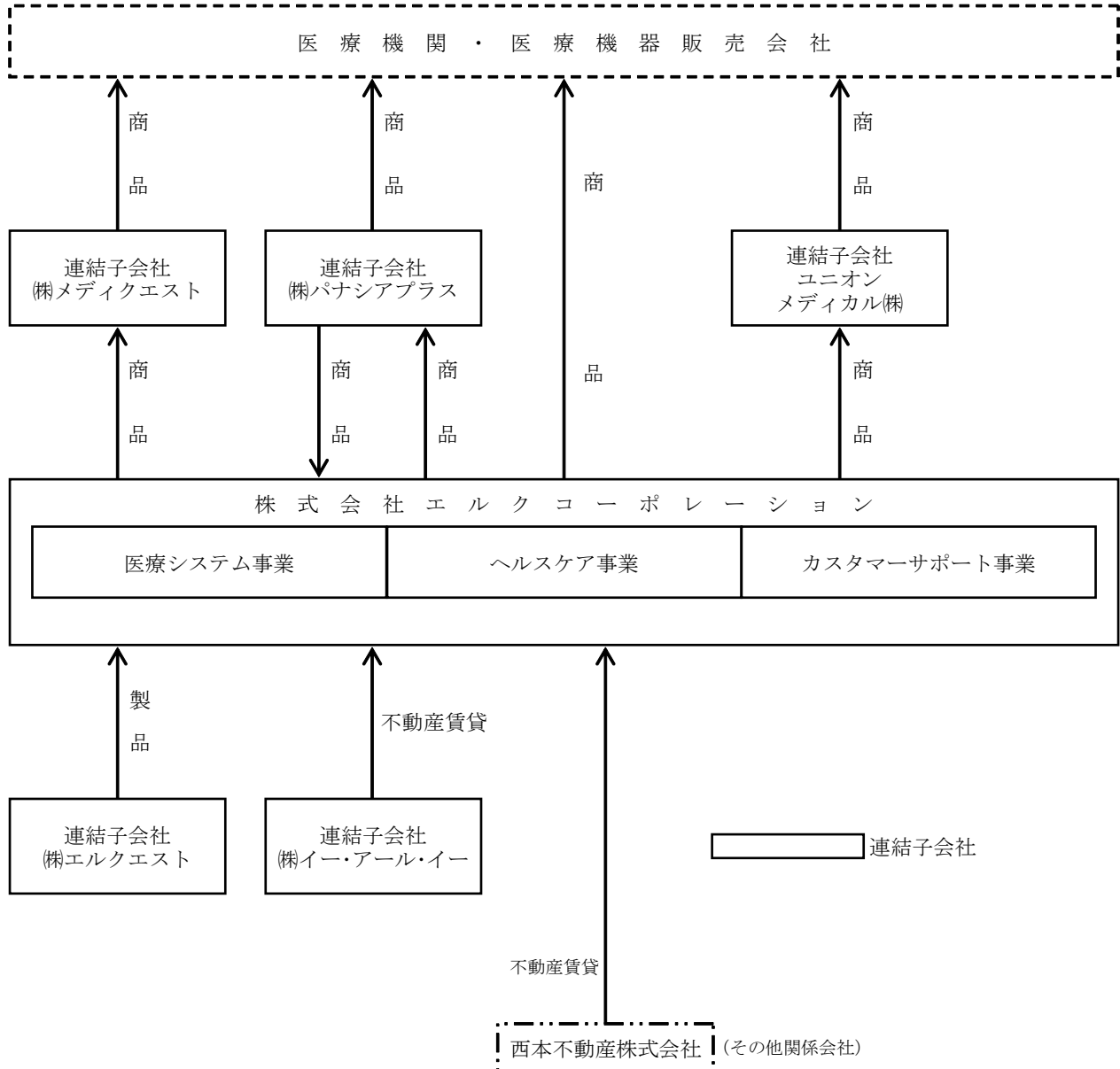
当社は取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っており、当社、子会社5社で構成され、当社、連結子会社3社は医療機器・関連用品の販売を、連結子会社1社は医療機器の製造を、連結子会社1社は不動産の賃貸を主たる事業としております。

なお、当社の関連会社であったユニオン・メディカル株式会社の株式を平成20年6月に100%取得したことにより、同社を持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ経営理念のもと、グループ企業間のシナジー効果を最大限に発揮し、直接的な顧客である「医療サービス提供機関」が必要とするニーズに対して、独自のソリューションと最高のサービスを提供し続ける企業として、新たな価値と利益を創出していくことを目指します。

また、医療と健康の向上に寄与する社会的な使命のもと、高い倫理性を基本としたフェアな事業遂行、そして適切な情報開示と説明責任の遂行をベースに、時代の変化に適応し、経営の一層の高度化を図ることで、グループ全体の収益力向上と、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業収益を主要な目標指標としております。売上増進ならびにコストダウンへの継続的な取り組みによる目標達成を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、第4次中期経営計画のゴールである平成23年3月期において

- ・連結売上高300億円
- ・営業利益率3%

を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成20年3月期を最終年度とする第3次中期経営計画で推進してきた事業構造改革がほぼ完了を迎え、成長戦略への取り組み強化を再スタートしております。この度、当社グループの新たな成長に向かって、平成23年3月期を最終年度とする第4次中期経営計画を策定しております。第4次中期経営計画では、当社グループの更なる成長と経営効率化を図り、当社グループの企業価値を最大化することを目的としております。

当社グループでは、主に医療機関（病院・診療所）、調剤薬局・ドラッグストア、ヘルスケア関連施設、海外医療機関を顧客として事業を展開しております。当社グループを取り巻く医療市場環境は激変しており、医療費抑制政策に基づく診療報酬改定、医療費定額支払い制度の推進、療養病床の再編等、医療機関は厳しい経営環境にあり、病院数も減少しております。このような環境の中、医療機関での経営効率化はもちろんのこと、当社グループにおいても医療機関向け事業での事業構造改革、経営効率化は急務の課題となっております。

このような状況のもと、当社は以下の基本方針に従って、事業活動を進めることで事業拡大を目指してまいります。

- (1) 開発・営業投資を軸とした事業構造改革への取り組み強化
- (2) 環境変化を踏まえた営業基盤の再構築と営業力強化の徹底

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しい経営環境が続くなか、商社として当社が勝ち残るには、コスト競争力と販売力の強化が大きな課題であると認識しております。安定的で成長性のある収益構造・体質を実現するため、以下の経営課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

・営業体制の強化

ユーザーに密着した「トータルソリューション」体制を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディかつ適切に対応してまいります。また、若手、中堅の育成をはかり、ユーザーに対する提案力を強化してまいります。

・タイムリーな新製品の開発と導入

ユーザーニーズにマッチした新製品の開発と、高品質・高性能かつ低コストの製品をいち早く市場に投入し、競合他社との差別化を図ってまいります。

・医療を取り巻く環境の変化に対応する事業再編

改正薬事法への対応のための投資や、市場競争の激化などにより、各企業間の合併や業務提携が急速に推し進められております。業界構造が大きく変化しつつある中で、積極的な事業再編に向けた投資を行ってまいります。

・ローコスト経営の推進

グループ全体での経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

・人事制度の見直し

社員の能力を引出す成果主義の徹底と公正な評価と処遇の実現に努めてまいります。

・ITシステムの再構築

基幹システムの再構築を行います。また全社での情報共有を推進し、経営の意思決定におけるスピードアップを図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,310,286	3,675,858
受取手形及び売掛金	7,978,164	6,048,940
たな卸資産	1,587,695	—
商品及び製品	—	1,268,609
仕掛品	—	22,998
原材料及び貯蔵品	—	171,829
繰延税金資産	191,000	139,544
未収還付法人税等	—	103,072
その他	178,381	195,341
貸倒引当金	△6,018	△10,748
流動資産合計	13,239,509	11,615,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,319,242	※1 3,060,947
減価償却累計額	△1,947,142	△1,902,507
建物及び構築物（純額）	1,372,099	1,158,440
機械装置及び運搬具	163,161	147,684
減価償却累計額	△137,722	△127,402
機械装置及び運搬具（純額）	25,439	20,282
土地	※1, ※3 2,588,447	※1, ※3 2,790,477
リース資産	—	129,766
減価償却累計額	—	△11,226
リース資産（純額）	—	118,540
その他	387,152	359,355
減価償却累計額	△306,239	△307,070
その他（純額）	80,913	52,285
有形固定資産合計	4,066,900	4,140,025
無形固定資産		
のれん	697	9,040
リース資産	—	116,519
その他	121,655	61,531
無形固定資産合計	122,352	187,091
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 455,867	※1, ※2 233,185
長期貸付金	151,789	130,629
再評価に係る繰延税金資産	※3 930,005	※3 819,160
繰延税金資産	17,808	2,879
その他	580,929	664,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	△205,974	△223,989
投資その他の資産合計	1,930,426	1,626,759
固定資産合計	6,119,679	5,953,875
資産合計	19,359,188	17,569,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,113,468	※1 3,838,358
短期借入金	※1 900,000	※1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 200,800	※1 311,400
1年内償還予定の社債	380,000	100,000
未払費用	534,714	—
リース債務	—	55,361
未払法人税等	291,171	10,252
賞与引当金	26,205	21,116
役員賞与引当金	30,000	—
その他	136,994	596,195
流動負債合計	7,613,353	6,432,684
固定負債		
社債	1,100,000	1,000,000
長期借入金	※1 400,000	※1 567,499
リース債務	—	183,019
繰延税金負債	1,440,452	1,473,381
退職給付引当金	273,695	353,966
役員退職慰労引当金	105,464	123,312
その他	365,624	371,185
固定負債合計	3,685,237	4,072,363
負債合計	11,298,591	10,505,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金	1,704,219	1,704,219
利益剰余金	5,854,861	4,757,411
自己株式	△330,340	△330,149
株主資本合計	9,762,239	8,664,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,402	19,321
土地再評価差額金	※3 △1,801,043	※3 △1,620,028
評価・換算差額等合計	△1,701,641	△1,600,706
純資産合計	8,060,597	7,064,272
負債純資産合計	19,359,188	17,569,321

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,500,216	22,730,685
売上原価	※2 21,329,211	※2 17,464,970
売上総利益	6,171,005	5,265,714
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,528,390	※1, ※2 5,447,442
営業利益又は営業損失(△)	642,614	△181,727
営業外収益		
受取利息	11,959	13,181
受取配当金	7,551	7,847
受取賃貸料	87,920	76,541
持分法による投資利益	11,492	2,557
その他	26,473	52,966
営業外収益合計	145,397	153,094
営業外費用		
支払利息	37,951	33,568
社債利息	17,136	17,150
たな卸資産廃棄損	37,105	—
社債発行費	21,596	—
為替差損	19,733	—
賃貸費用	50,841	37,337
支払手数料	—	32,008
その他	15,615	21,822
営業外費用合計	199,981	141,888
経常利益又は経常損失(△)	588,030	△170,521
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
関係会社株式売却益	680,650	—
貸倒引当金戻入額	14,693	1,011
固定資産売却益	—	1,000
特別利益合計	695,344	2,032
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 1,912	※3 2,201
たな卸資産廃棄損	92,228	—
投資有価証券評価損	2,999	6,295
ゴルフ会員権評価損	2,999	—
本社解体費用	71,830	—
過年度退職給付費用	※4 270,670	—
固定資産売却損	—	14,176
減損損失	※5 133,122	※5 32,658
出資金処分損	2,480	—
特別退職金	—	273,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース解約損	—	24,771
その他	—	1,639
特別損失合計	578,244	355,319
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	705,129	△523,809
法人税、住民税及び事業税	360,527	38,882
法人税等調整額	△79,402	153,435
法人税等合計	281,125	192,318
少数株主損失(△)	△3,126	—
当期純利益又は当期純損失(△)	427,130	△716,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,533,499	2,533,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,533,499	2,533,499
資本剰余金		
前期末残高	1,704,219	1,704,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,704,219	1,704,219
利益剰余金		
前期末残高	5,505,251	5,854,861
当期変動額		
剰余金の配当	△76,760	△88,558
当期純利益	427,130	△716,127
自己株式の処分	△760	△904
土地再評価差額金の取崩	—	△291,859
当期変動額合計	349,609	△1,097,450
当期末残高	5,854,861	4,757,411
自己株式		
前期末残高	△330,544	△330,340
当期変動額		
自己株式の取得	△2,806	△3,413
自己株式の処分	3,010	3,604
当期変動額合計	204	191
当期末残高	△330,340	△330,149
株主資本合計		
前期末残高	9,412,425	9,762,239
当期変動額		
剰余金の配当	△76,760	△88,558
当期純利益	427,130	△716,127
自己株式の取得	△2,806	△3,413
自己株式の処分	2,250	2,700
土地再評価差額金の取崩	—	△291,859
当期変動額合計	349,813	△1,097,259
当期末残高	9,762,239	8,664,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,955	99,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,553	△80,080
当期変動額合計	△99,553	△80,080
当期末残高	99,402	19,321
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,801,043	△1,801,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	181,014
当期変動額合計	—	181,014
当期末残高	△1,801,043	△1,620,028
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,602,087	△1,701,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,553	100,934
当期変動額合計	△99,553	100,934
当期末残高	△1,701,641	△1,600,706
少数株主持分		
前期末残高	4,522	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,522	—
当期変動額合計	△4,522	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	7,814,860	8,060,597
当期変動額		
剰余金の配当	△76,760	△88,558
当期純利益	427,130	△716,127
自己株式の取得	△2,806	△3,413
自己株式の処分	2,250	2,700
土地再評価差額金の取崩	—	△291,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,076	100,934
当期変動額合計	245,737	△996,324
当期末残高	8,060,597	7,064,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,129	△523,809
減価償却費	112,714	126,787
減損損失	133,122	32,658
特別退職金	—	273,577
のれん償却額	7,102	1,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△323	△5,089
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,000	△30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	211,826	67,659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,322	17,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,426	22,745
受取利息及び受取配当金	△19,510	△21,029
支払利息	37,951	50,719
社債利息	17,136	—
為替差損益 (△は益)	—	1,895
持分法による投資損益 (△は益)	△11,492	△2,557
固定資産売却損益 (△は益)	—	13,176
固定資産廃棄損	1,912	2,201
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,999	6,295
関係会社株式売却損益 (△は益)	△680,650	—
本社解体費用	71,830	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,213,881	2,584,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99,768	125,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,106,822	△2,120,172
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,885	—
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	61,170	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,648	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	281,613	—
その他	38,153	△115,465
小計	999,055	509,245
利息及び配当金の受取額	59,302	20,738
利息の支払額	△56,847	△53,079
法人税等の支払額	△37,048	△413,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,461	63,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△194	△101,349
投資有価証券の売却による収入	1,462	21
関係会社株式の取得による支出	△3,801	△235
関係会社株式の売却による収入	1,165,358	—
固定資産の取得による支出	△35,658	△319,893
固定資産の売却による収入	—	269,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△117,007
貸付けによる支出	△1,800	△1,151
貸付金の回収による収入	20,763	22,311
出資による支出	△66,081	—
その他	△19,730	△4,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,318	△252,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	600,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△200,800	△402,459
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△1,380,000	△380,000
自己株式の取得による支出	△2,806	△3,413
自己株式の売却による収入	2,250	2,700
親会社による配当金の支払額	△76,604	△88,313
その他	△21,596	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779,557	228,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,429	△1,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,238,793	37,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,493	3,210,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	328,064
現金及び現金同等物の期末残高	3,210,286	3,575,858

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社4社はすべて連結しております。 連結子会社名 ㈱エルクエスト ㈱メディクエスト ㈱パナシアプラス ㈱イー・アール・イー	(1) 子会社5社はすべて連結しております。 連結子会社名 ㈱エルクエスト ㈱メディクエスト ㈱パナシアプラス ㈱イー・アール・イー ユニオン・メディカル㈱ 当連結会計年度より、ユニオン・メディカル株式会社の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 関連会社名 ユニオン・メディカル㈱ 持分法適用会社であった㈱アプリシアの株式を平成19年12月に売却したことにより、㈱アプリシアを持分法適用の範囲から除外しました。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 当連結会計年度より、ユニオン・メディカル株式会社の株式を追加取得し、連結子会社となったため、持分法適用関連会社より除外しております。 (2) _____
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結事業年度と同一であります。	従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であったユニオン・メディカル株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 _____	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、工具器具備品のうちレンタル事業にかかる賃貸用資産については使用可能期間を見積り、この期間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、機械装置及び運搬具が4～15年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、工具器具備品のうちレンタル事業にかかる賃貸用資産については使用可能期間を見積り、この期間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、機械装置及び運搬具が4～15年であります。</p> <p>(会計方針の変更) —————</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置及び運搬具について、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>③</p> <hr/> <p>④ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社については、主として従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,191,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">678,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018,417千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,800千円</td> </tr> </table>	土地	1,191,468千円	建物	678,953千円	投資有価証券	147,996千円	計	2,018,417千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	800,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	170,800千円	長期借入金	65,000千円	計	1,835,800千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,191,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">656,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,075千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,191,468千円	建物	656,876千円	投資有価証券	100,731千円	計	1,949,075千円	買掛金	800,000千円	短期借入金	1,100,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	171,400千円	長期借入金	133,600千円	計	2,205,000千円
土地	1,191,468千円																																								
建物	678,953千円																																								
投資有価証券	147,996千円																																								
計	2,018,417千円																																								
買掛金	800,000千円																																								
短期借入金	800,000千円																																								
一年以内返済予定の																																									
長期借入金	170,800千円																																								
長期借入金	65,000千円																																								
計	1,835,800千円																																								
土地	1,191,468千円																																								
建物	656,876千円																																								
投資有価証券	100,731千円																																								
計	1,949,075千円																																								
買掛金	800,000千円																																								
短期借入金	1,100,000千円																																								
一年以内返済予定の																																									
長期借入金	171,400千円																																								
長期借入金	133,600千円																																								
計	2,205,000千円																																								
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">99,462千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	99,462千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	— 千円																																				
投資有価証券(株式)	99,462千円																																								
投資有価証券(株式)	— 千円																																								
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△373,431千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△373,431千円	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△165,190千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△165,190千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△373,431千円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△165,190千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,537,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,306千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、96,758千円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,912千円</td> </tr> </table> <p>※4 従来、市販の退職給付債務算定ソフトを使用して退職給付債務を算定しておりましたが、当連結会計年度において、過年度における退職給付債務計算に係る給付乗率等の一部が退職給付債務算定ソフト上誤って入力されていたことが判明しました。したがって、当連結会計年度において過年度の退職給付債務を適正な給付乗率等により再計算し、その結果生じた過年度分の退職給付費用の修正額を「過年度退職給付費用」として特別損失に計上しました。</p> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物</td> <td>千葉県富里市</td> <td style="text-align: right;">133,122千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">133,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) グルーピングの単位である株式会社エルクエストにつきまして、地価の著しい下落による減損の兆候がありましたため、当該資産グループの将来キャッシュ・フローを検討いたしました。その結果、減損損失を認識するに至りましたため、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">112,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,467千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	従業員給料手当	2,537,000千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	退職給付費用	252,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,522千円	減価償却費	81,306千円	建物	79千円	工具器具備品	1,833千円	計	1,912千円	用途	種類	場所	金額	事業用資産	土地 建物	千葉県富里市	133,122千円			合計	133,122千円	土地	112,654千円	建物	20,467千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,423,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">332,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,259千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、173,358千円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td style="text-align: right;">8,114千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>香川県高松市</td> <td style="text-align: right;">2,993千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>島根県松江市</td> <td style="text-align: right;">21,550千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当連結会計年度に新たに遊休化したしましたトミヅビル、旧高松営業所及び旧山陰営業所につきまして、減損の兆候ありとし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,602千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 各営業所を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	従業員給料手当	2,423,393千円	退職給付費用	332,057千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,347千円	減価償却費	87,259千円	建物	1,223千円	工具器具備品	906千円	計	2,130千円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地 建物	大阪府大阪市中央区	8,114千円	遊休資産	土地 建物	香川県高松市	2,993千円	遊休資産	土地 建物	島根県松江市	21,550千円			合計	32,658千円	土地	16,056千円	建物	16,602千円
従業員給料手当	2,537,000千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																																																						
退職給付費用	252,232千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,522千円																																																																						
減価償却費	81,306千円																																																																						
建物	79千円																																																																						
工具器具備品	1,833千円																																																																						
計	1,912千円																																																																						
用途	種類	場所	金額																																																																				
事業用資産	土地 建物	千葉県富里市	133,122千円																																																																				
		合計	133,122千円																																																																				
土地	112,654千円																																																																						
建物	20,467千円																																																																						
従業員給料手当	2,423,393千円																																																																						
退職給付費用	332,057千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,347千円																																																																						
減価償却費	87,259千円																																																																						
建物	1,223千円																																																																						
工具器具備品	906千円																																																																						
計	2,130千円																																																																						
用途	種類	場所	金額																																																																				
遊休資産	土地 建物	大阪府大阪市中央区	8,114千円																																																																				
遊休資産	土地 建物	香川県高松市	2,993千円																																																																				
遊休資産	土地 建物	島根県松江市	21,550千円																																																																				
		合計	32,658千円																																																																				
土地	16,056千円																																																																						
建物	16,602千円																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値により測定している回収可能価額については将来キャッシュ・フローを3.11%で割引いて算定しております。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,453,689	—	—	6,453,689
合計	6,453,689	—	—	6,453,689
自己株式				
普通株式	549,011	5,800	5,000	549,811
合計	549,011	5,800	5,000	549,811

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000株は、ストック・オプション制度の権利行使による売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	268,500	—	5,000	263,500	—
	合計	—	268,500	—	5,000	263,500	—

(変動事由の概要)

新株予約権の減少5,000株は、ストックオプション制度の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,760	13	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,558	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,453,689	—	—	6,453,689
合計	6,453,689	—	—	6,453,689
自己株式				
普通株式	549,811	8,427	6,000	552,238
合計	549,811	8,427	6,000	552,238

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,427株のうち、8,300株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、127株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプション制度の権利行使による売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	263,500	—	6,000	257,500	—
合計		—	263,500	—	6,000	257,500	—

(変動事由の概要)

新株予約権の減少6,000株は、ストックオプション制度の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,558	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	35,408	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,310,286千円	現金及び預金勘定 3,675,858千円
預入期間が3ヶ月を超える △100,000	預入期間が3ヶ月を超える △100,000千円
定期預金 千円	定期預金
現金及び現金同等物 <u>3,210,286千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,575,858千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,365円31銭	1株当たり純資産額	1,197円04銭
1株当たり当期純利益	72円30銭	1株当たり当期純利益	△121円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	8,060,597	7,064,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,060,597	7,064,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,903	5,901

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	427,130	△716,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,130	△716,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,907	5,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	66	11
(うち新株予約権)	(66)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	同左

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 取得の理由

当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策をおこなうため

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数 (上限)

500,000株

(3) 取得価額の総額 (上限)

200百万円

(4) 取得の時期

平成21年5月18日～平成22年5月17日

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,946	3,169,181
受取手形	2,043,242	1,358,280
売掛金	5,824,415	4,727,543
商品	1,487,543	1,325,414
前払費用	60,339	—
繰延税金資産	149,029	129,475
未収還付法人税等	—	103,072
その他	151,744	183,002
貸倒引当金	△4,750	△7,854
流動資産合計	12,715,511	10,988,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,706,832	2,708,784
減価償却累計額	△1,594,381	△1,644,524
建物（純額）	1,112,451	1,064,259
構築物	52,300	52,300
減価償却累計額	△46,433	△47,315
構築物（純額）	5,866	4,984
機械及び装置	116,152	116,152
減価償却累計額	△98,453	△102,108
機械及び装置（純額）	17,699	14,044
車両運搬具	6,190	6,190
減価償却累計額	△5,942	△6,004
車両運搬具（純額）	247	185
工具、器具及び備品	348,263	321,971
減価償却累計額	△282,061	△279,844
工具、器具及び備品（純額）	66,202	42,126
土地	2,170,030	2,198,007
リース資産	—	9,250
減価償却累計額	—	△616
リース資産（純額）	—	8,633
有形固定資産合計	3,372,496	3,332,242
無形固定資産		
商標権	3,172	2,976
ソフトウェア	1,319	270
電話加入権	21,992	—
リース資産	—	116,519
その他	—	21,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	26,485	141,760
投資その他の資産		
投資有価証券	356,405	233,185
関係会社株式	444,344	433,880
出資金	59,174	56,936
長期貸付金	147,386	128,548
従業員長期貸付金	4,402	2,081
関係会社長期貸付金	254,000	331,000
破産更生債権等	7,606	26,169
長期前払費用	7,852	6,215
再評価に係る繰延税金資産	930,005	819,160
その他	497,701	587,477
貸倒引当金	△212,426	△238,884
投資その他の資産合計	2,496,452	2,385,770
固定資産合計	5,895,434	5,859,772
資産合計	18,610,946	16,847,888
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,339,166	1,202,041
買掛金	3,421,338	2,322,192
短期借入金	900,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	170,800	311,400
1年内償還予定の社債	380,000	100,000
リース債務	—	26,805
未払金	31,904	37,228
未払費用	498,665	507,215
未払法人税等	283,967	—
未払消費税等	59,876	—
前受金	10,679	12,908
預り金	19,824	17,973
前受収益	2,430	2,479
役員賞与引当金	30,000	—
流動負債合計	7,148,653	6,040,246
固定負債		
社債	1,100,000	1,000,000
長期借入金	315,000	503,600
長期預り金	298,783	296,181
リース債務	—	98,348
繰延税金負債	1,370,358	1,412,595
退職給付引当金	211,317	284,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	97,774	112,304
その他	56,645	55,498
固定負債合計	3,449,879	3,763,397
負債合計	10,598,532	9,803,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金		
資本準備金	1,704,219	1,704,219
資本剰余金合計	1,704,219	1,704,219
利益剰余金		
利益準備金	170,319	170,319
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,113,201	2,099,105
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	1,273,157	217,958
利益剰余金合計	5,806,677	4,737,383
自己株式	△330,340	△330,149
株主資本合計	9,714,055	8,644,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,402	19,321
土地再評価差額金	△1,801,043	△1,620,028
評価・換算差額等合計	△1,701,641	△1,600,706
純資産合計	8,012,414	7,044,244
負債純資産合計	18,610,946	16,847,888

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,032,673	22,330,402
売上原価		
商品期首たな卸高	1,584,896	1,487,543
当期商品仕入高	20,988,828	17,141,171
合計	22,573,724	18,628,715
商品期末たな卸高	1,487,543	1,325,414
商品売上原価	21,086,181	17,303,301
売上総利益	5,946,492	5,027,100
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	265,350	259,330
役員報酬	98,024	89,364
給料及び手当	2,463,553	2,315,541
退職給付費用	251,746	331,720
役員退職慰労引当金繰入額	16,842	17,030
法定福利費	278,626	273,422
福利厚生費	110,999	—
地代家賃	92,492	—
リース料	175,070	—
減価償却費	74,602	82,528
研究開発費	23,061	72,628
貸倒引当金繰入額	—	22,595
その他	1,421,856	1,657,284
販売費及び一般管理費合計	5,272,226	5,121,446
営業利益又は営業損失(△)	674,265	△94,346
営業外収益		
受取利息	15,739	17,319
受取配当金	47,068	7,847
受取賃貸料	39,608	36,754
雑収入	21,408	43,200
営業外収益合計	123,824	105,121
営業外費用		
支払利息	33,766	30,349
社債利息	17,136	17,150
たな卸資産廃棄損	32,937	11,620
社債発行費	21,596	—
為替差損	19,733	—
支払手数料	—	32,008
雑損失	22,277	14,844
営業外費用合計	147,447	105,975
経常利益又は経常損失(△)	650,642	△95,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	1,060,358	—
貸倒引当金戻入額	19,308	—
固定資産売却益	—	571
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	1,079,667	592
特別損失		
固定資産廃棄損	1,912	2,096
たな卸資産廃棄損	92,228	—
投資有価証券評価損	2,999	6,295
ゴルフ会員権評価損	2,999	—
本社解体費用	71,830	—
過年度退職給付費用	264,148	—
関係会社株式評価損	184,995	127,471
減損損失	—	32,658
特別退職金	—	273,577
貸倒引当金繰入額	—	14,894
特別損失合計	621,116	456,994
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,109,194	△551,601
法人税、住民税及び事業税	351,027	25,500
法人税等調整額	△91,329	110,870
法人税等合計	259,698	136,370
当期純利益又は当期純損失(△)	849,495	△687,972

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,533,499	2,533,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,533,499	2,533,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,704,219	1,704,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,704,219	1,704,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170,319	170,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,319	170,319
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,127,787	2,113,201
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,586	△14,096
当期変動額合計	△14,586	△14,096
当期末残高	2,113,201	2,099,105
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	486,596	1,273,157
当期変動額		
剰余金の配当	△76,760	△88,558
固定資産圧縮積立金の取崩	14,586	14,096
当期純利益	849,495	△687,972
自己株式の処分	△760	△904
土地再評価差額金の取崩	—	△291,859
当期変動額合計	786,560	△1,055,198
当期末残高	1,273,157	217,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,034,703	5,806,677
当期変動額		
剰余金の配当	△76,760	△88,558
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	849,495	△687,972
自己株式の処分	△760	△904
土地再評価差額金の取崩	—	△291,859
当期変動額合計	771,974	△1,069,294
当期末残高	5,806,677	4,737,383
自己株式		
前期末残高	△330,544	△330,340
当期変動額		
自己株式の取得	△2,806	△3,413
自己株式の処分	3,010	3,604
当期変動額合計	204	191
当期末残高	△330,340	△330,149
株主資本合計		
前期末残高	8,941,876	9,714,055
当期変動額		
剰余金の配当	△76,760	△88,558
当期純利益	849,495	△687,972
自己株式の取得	△2,806	△3,413
自己株式の処分	2,250	2,700
土地再評価差額金の取崩	—	△291,859
当期変動額合計	772,178	△1,069,103
当期末残高	9,714,055	8,644,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,517	99,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,115	△80,080
当期変動額合計	△99,115	△80,080
当期末残高	99,402	19,321
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,801,043	△1,801,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	181,014
当期変動額合計	—	181,014
当期末残高	△1,801,043	△1,620,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,602,526	△1,701,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,115	100,934
当期変動額合計	△99,115	100,934
当期末残高	△1,701,641	△1,600,706
純資産合計		
前期末残高	7,339,350	8,012,414
当期変動額		
剰余金の配当	△76,760	△88,558
当期純利益	849,495	△687,972
自己株式の取得	△2,806	△3,413
自己株式の処分	2,250	2,700
土地再評価差額金の取崩	—	△291,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,115	100,934
当期変動額合計	673,063	△968,169
当期末残高	8,012,414	7,044,244

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年6月23日付をもって以下を予定しております。

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 西本 晴男（現 名誉会長）

取締役 藤井 勝博（現 当社執行役員経営企画室長）

取締役 岡 伊津穂（医学博士 現 社会医療法人栄公会 理事 法人本部医療事業部長）

（注）なお、新任取締役候補者 岡 伊津穂氏は会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役 西本 延子

取締役 田中 英行

取締役 柴崎 達雄

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

執行役員 柴崎 達雄

② 退任予定執行役員

執行役員 藤井 勝博